

市議会だより

四万十市

議会だより

No.54



2018. 8. 1 発行

～ も く じ ～

- 議 案 … 1 ページ
- 一 般 質 問 … 3 ページ
- トピックス … 16 ページ

平成30年6月定例会

四万十市議会6月定例会は、6月11日に開会し、6月26日までの16日間の会期で開催されました。今期の定例会には「専決処分の承認を求めること」1件、「平成30年度補正予算」2件、「条例の一部改正」4件、「道路線の認定」1件などの議案12件と「人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて」の諮問3件が提出され、慎重に審議を行いました。

一般質問では、13名が「市長の政治姿勢」、「学校の再編計画」、「産業振興計画」、「生活困窮者自立支援法」などについて質問を行いました。一般質問の詳細は3ページから掲載しています。

議案番号	件名	結果
1	専決処分の承認を求めることについて(平成30年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算(第1号))	全会一致承認
2	平成30年度四万十市一般会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
3	平成30年度四万十市鉄道経営助成基金会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
4	四万十市税条例等の一部を改正する条例	全会一致可決
5	四万十市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全会一致可決
6	四万十市指定地域密着型介護老人福祉施設の入所定員並びに指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の申請者の資格を定める条例の一部を改正する条例	全会一致可決
7	四万十市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全会一致可決
8	四万十市道路線の認定について	全会一致認定
9	四万十市過疎地域自立促進計画の一部変更について	全会一致可決
10	工事請負契約について	全会一致可決
11	教育委員会教育長の任命について(徳弘純一)	全会一致同意
12	教育委員会委員の任命について(亀谷文裕)	賛成多数同意
諮問1	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(川井委水)	全会一致同意
諮問2	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(金谷照子)	全会一致同意
諮問3	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(長田智己)	全会一致同意

○第12号議案 賛成16名、反対3名(無記名投票)

各委員会の紹介です

総務常任委員会

■委員数 7名

委員長 山崎 司
副委員長 大西 友亮
委員 安岡 明
平野 正
西尾 祐佐
廣瀬 正明
寺尾 真吾

産業建設常任委員会

■委員数 7名

委員長 川村 一朗
副委員長 松浦 伸
委員 白木 一嘉
小出 徳彦
上岡 正
谷田 道子
酒井 石

教育民生常任委員会

■委員数 6名

委員長 垣内 孝文
副委員長 宮本 幸輝
委員 宮崎 努
川渕 誠司
上岡 真一
山下 幸子

予算決算常任委員会

■委員数 19名

委員長 白木 一嘉
副委員長 小出 徳彦
委員 全議員
(議長を除く)

議会運営委員会

■委員数 9名

委員長 平野 正
副委員長 谷田 道子
委員 宮本 幸輝
白木 一嘉
川村 一朗
安岡 明
上岡 正
垣内 孝文
上岡 真一

広報広聴委員会

■委員数 9名

委員長 西尾 祐佐
副委員長 山下 幸子
委員 小出 徳彦
平野 正
大西 友亮
松浦 伸
川渕 誠司
上岡 真一
廣瀬 正明

ただ ここを質す!

一般質問

質問 順位	質問者	質問要旨	質問掲載 ページ
1	川淵誠司 (一問一答)	1 平和な社会の実現 2 教員の多忙化解消 3 学校の再編計画	3
2	大西友亮 (一問一答)	1 観光行政	4
3	上岡真一 (一問一答)	1 県立中村高等学校西土佐分校の存続 2 わが町の道徳教育の推進 3 クラブ活動の外部委託化 4 中学校卒業後の家事従事者	5
4	小出徳彦 (一問一答)	1 特養かわせみ・西土佐国保診療所における福祉・医療の連携 2 総合計画策定から4年経過する中での取り組み状況 3 四万十映画祭	6
5	垣内孝文 (一問一答)	1 産業振興計画 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略 3 指定管理者制度	7
6	谷田道子 (一問一答)	1 生活困窮者自立支援法 2 在宅介護手当	8
7	松浦 伸 (一問一答)	1 安心安全な街づくり 2 鳥獣被害対策 3 道路網の整備 4 森林対策	9
8	安岡 明 (一問一答)	1 「活力ある四万十市」へのアプローチ 2 誇りと生きる力を育む教育	10
9	上岡 正 (一問一答)	1 市長の政治姿勢 2 人事行政 3 道路行政	11
10	川村一朗 (一括)	1 市長の政治姿勢 2 道の駅「よって西土佐」の運営見通し 3 森林経営管理法	12
11	寺尾真吾 (一括)	1 市長の政治姿勢 2 投票率の向上 3 職員育成 4 学校統合 5 文化複合施設整備事業	13
12	山下幸子 (一括)	1 高齢者の認知症予防対策 2 ひとり親世帯への支援対策	14
13	廣瀬正明 (一括)	1 国道441号 2 市道、勝間・手洗川線 3 市民病院の24時間救急体制 4 熱中症対策 5 建物の長寿命化 6 まちバス 7 小中学校の防災対策	15

一般質問は6月18日(月)から20日(水)までの3日間行われました。

川渕 誠司議員



平和な社会の実現を目指して 教職員の多忙化解消を求めて 中学校の再編計画を問う

平和な社会の実現 について

質問 核兵器を巡る世界情勢の激動をどう見る

答弁 朝鮮半島の非核化に向けて少しずつ動き始めた段階。米朝のトップが会谈をしたということは大きな一歩と感じている。

質問 『非核平和都市宣言』に関連した取り組みは

答弁 市役所の敷地に記念碑を設置。8月には懸垂幕を掲げ、原爆戦死者を追悼し、世界平和の実現を祈念するための黙とうの呼びかけを毎年継続している。

質問 『平和首長会議』の加盟都市として、「青少年平和交流支援事業」へ若者を派遣してはどうか

答弁 ホームページなどを活用して広く呼びかけ、事業の周知から始めたい。

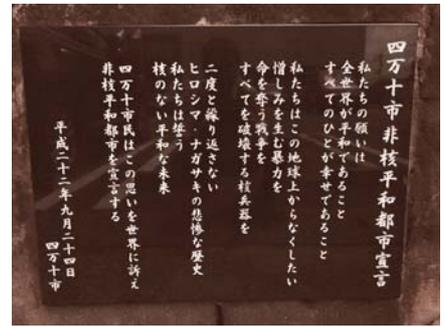
教員の多忙化解消 について

質問 市長施政方針に、「教職員の長時間勤務の実態も看過できない」とあるが、その具体的実態は

答弁 全国的な状況から判断したもので、当市においてはこれから実態を把握していく。今年3月に勤務時間の管理システムを導入した。

質問 多忙化の解消策は

答弁 スクールスタッフ配置事業や部活動指導員派遣事業を積極的に活用する。「学校閉庁日」（8月9日～15日）を実施する。



非核平和都市宣言の碑

質問 「学力テスト」が教職員の多忙化の要因になっていると思うが、特別な学力テスト対策が行われていることをどう判断しているか

答弁 過去の問題を活用した、問題に慣れるための学習や長期休業中の補充学習や課題学習、宿題等を行っている。これからの時代を生きる児童生徒に必要な資質・能力をつけるためには必要不可欠と考えている。

質問 「学力テスト」を実施しないことを含め、何らかの改善策を検討していく必要性は

答弁 各種学力調査は今後も必要と考えている。過度な学力テスト対策が認められた場合は是正の必要がある。目先の対策に追われないような日常的な学力向上に向けた授業改善、学校ぐるみの学力向上策について提起や指導をしていく。

中学校再編計画について

質問 中学校を11校から3校にするという大規模な再編案だが、教員数はどう変化するのか

答弁 標準法に基づく配置基準では、11校で96人。3校では39人に一定数の加配教員が見込まれる。

質問 文科省の「手引き」に沿って学校再編の検討が進められるという確認でよいか

答弁 「手引き」の基本的な考え方を踏まえて進めている。学校が地域のコミュニケーションの場など様々な役割を果たしていることは十分理解しており、直接受益を受ける保護者だけでなく、地域住民の声を聞くことが必要と考え、きめ細かく説明会を計画し、実施している。

大西 友亮議員



観光行政について

質問 本市の観光客の増減は。

また市としての具体的な観光客の増加目標というものがあるのか。

その観光客のニーズについてどの様に分析をして、そのニーズをどの様に本市の観光行政にとり入れているのか

答弁 観光入り込み客数から言うと、ここ近年は、増加傾向にあり対前年比で見ると、志国高知幕末維新博が開幕して県全体で誘客促進に取り組んで来たことが主な要因だと思う。観光客の増加目標は、まずは対前年よりもアップをすることを目標としている。

観光客が本市にくる目的としては、一番は四万十川の自然景観を見ること、続いて食や名所巡り、続いてカヌーやサーフィン等のアウトドア体験等になっている。また近年はレンタルサイクルの需要が伸

びていて自転車に乗りたくなるまちとしてのイメージが徐々に浸透をきてきている。

質問 四万十市もこれ迄観光ガイドの育成等色々な観光資源の活用を考えた。観光ガイドの養成を目的として、講座を全4回おこない、現地での実習等をおこなってきた。この受講生を今後どの様に活用していくのか。またこれ迄にも市の直接事業ではないが、厚生労働省委託事業等で観光ガイド育成講座等が行われて来たがその受講生はどの様に活用されてきたのか

答弁 幕末維新博をきっかけに平成28年度より市内観光資源の持つ魅力を、よりわかりやすく観光客に伝え、観光における満足度の向上に繋げる有料ガイドの整備を進めている。

本年4月に有料ガイド組織「四万十観光ガイド」

「OILOIしまんと」を立ち上げ、現在4月から数回の会議を重ねている。

質問 現在高知市の方ではNPO法人土佐観光ガイドボランティア協会と言うところが創立から30年の歴史をもっていて、初めは補助金をもらっていたが、徐々に削減されるなかでNPO法人として立ち上げ運営をしている。

年間1000件の案内を行っている。ガイドボランティアは140人で、うち125人がローテーションで稼働している。ボランティア団体は会社と違い中々難しい所もあると思うが、四万十市でも観光ボランティアガイドを考えていないか

答弁 NPO法人土佐観光ガイドボランティア協会が行う、まち歩きや史跡巡りといった業務が、現在本市が取り組みをはじめた有料ガイド「L O I L O

しまんと」に当てはまると思っている。今後は「L O I L O しまんと」と土佐観光ガイドボランティア協会と連携することも考えていきたい。



中村駅



高知県立中村高等学校西土佐分校の存続 わが町の道徳教育の推進 クラブ活動の外部委託化 中学校卒業後の家事従事者

質問 高知県振興計画では「2年連続して生徒数20名に満たない場合、募集停止の検討を行う」と条件があり、今年で4年連続の定員割れである。県立であり県の管轄であるが、四万十市としての見解を問う

答弁 今後の、西土佐小中学校の児童生徒数や出生数の進学者数が伸びる可能性は極めて低いと考えるが、保護者や地域にとつて分校の存続は必要であると考えている。市としては旧西土佐村時代より継続している部活動等への財政的支援や津野川若者住宅の設置に加え、「西土佐分校教育振興会」への側面的支援など、今後も支援を行いたい。

質問 「道徳科」が実施される事に伴い、地元愛・家族愛・友達を愛する心を育む取り組みをどのように推進していくのか

答弁 「国や郷土を愛する態度」、「家族愛」、「友情・信頼」という内容項目として指導すべきものとなっており、すべての小学校において学習している。この3つの内容項目については、全学年で教材を使って2時間ずつ学習する計画になっており、児童が道徳的価値についての理解を基に、自己を見つめ、物事を多角的・多面的に考え、自己の考えについて考えを深める学習となるよう意図的・計画的に指導している。

質問 財源の問題もあるが、多数の外部指導員を導入し教員の多忙化の解消を

答弁 今回、国が創設した外部指導員配置事業の他に、県の部活動サポート事業を活用している。また、中学校段階の運動部活動を主な対象としてガイドラインを策定すべく、協議、検討を行っている。「適切

質問 「道徳科」が実施される事に伴い、地元愛・家族愛・友達を愛する心を育む取り組みをどのように推進していくのか

な休養日等の設定」で、現在の案では、週当たり、平日1日、土日1日の2日以上休養日を設けることや、1日の活動時間を、平日は長くても2時間程度、休業日は3時間程度とする事で、教員の負担軽減となることも意識した提案や意見を組み込んでいる。

質問 スポーツに力をいれた子供たちに、将来、報酬のある外部指導員を増やし、若者の定住を

答弁 今年度配置する部活動指導員は、週5日で平日2時間、休日3時間の週11時間が活動の上限となるので、部活動指導員を若者の仕事の場として考えるのは難しいと思う。

質問 直近3年間で、中学校から高校へ進学できなかった生徒が存在すると聞きする。中学校の対策・対応は

答弁 卒業後の支援の実例を挙げると、元担任教員や管理職等が保護者との連携のもと、毎月定期的な家庭訪問を継続して行うなどして、学習指導やアドバイスを行っている。



小出 徳彦議員



特養かわせみ・西土佐国保診療所における 福祉・医療の連携について 総合計画策定から4年経過する中での 取り組み状況について 四万十映画祭について

質問 来年度からの西土佐国保診療所による配置医対応は可能か

答弁 事務局としては配置医師の対応を取る様進めて行きたい。来年勤務して頂ける医師にも今後勤務条件を詰めて行く中での了承を得ていきたい。

質問 新年度からの医師2名体制の確実性は

答弁 来年4月より西土佐診療所に勤務していただく事を口頭で了解いただいております。勤務条件を事務局が詰めている。現在の医師についても来年度も延長して勤務して頂けるようお願いしている。

質問 今後の西土佐地域における福祉・医療の連携の在り方と地域の声をどう捉えていくか

答弁 特養施設と医師とのしつかりとした信頼関係が必要。今後新しい医師を含め事務局内で十分に信

頼関係が構築出来るようサポート、仲介を果たしていく。



西土佐国保診療所、特養かわせみ

質問 当初の計画からの人口減少率の計画への影響は

答弁 平成29年11月1日推計人口34633人に対し住民基本台帳では34459人であり174人少ない現状であり、大きく乖離してはいないと考える。引き続き、まち・ひと・しごと総合戦略、産業振興計画の進捗との乖離と合わせて総合計画の推進につとめていく。

質問 人口減少による地域実態調査の実施、計画は

答弁 総合計画策定にあたり市内在住の18歳以上の市民2000人を対象に日常生活の満足度、生活における不安点、主な施策の重要度、地震等の防災対策、市との関わりに関するアンケート調査を実施している。

来年度が前期基本計画最終年度になることから後期基本計画へ反映すべく課題としてアンケート調査を今年度実施する。

質問 第4回映画祭は開催するのか

答弁 継続していく上では予算面、運営面等の課題も見受けられる。今後関係者、各方面の方々と映画祭の効果、経費面、来場者数、コンペの出展数やアンケート調査の結果を検証し、次回開催の機運が高まれば来年度以降の開催に向けた協議、検討を進めていく。

質問 今後映像コンテンツを含む産業振興・起業への成長戦略としての考えは

答弁 映像コンテンツ産業に係る人材の創出や集積を将来の目標と捉え今回初めて映像コンペ方式を導入した。今後、全国的に先駆けコンテンツ産業に力を入れていく高知県との連携を深めながら本市としても考えていく。

質問 他からの四万十映画祭への評価をどう捉えているか

答弁 特に都市圏からの映画関係者、映像関係者、ゲストからの評価が非常に高かったと聞いている。映画祭が地域内外はもとより、市のイメージアップにも繋がったと考えている。

垣内 孝文議員



本市産業振興計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況、本市の指定管理者制度について問う

産業振興計画について

質問 これまでの取組成果と進捗状況は

答弁 農業分野と観光分野は目標値に向かつて増加、林業分野は新規就労者数の目標を上回り、木造製品出荷額等も増加、商工業分野は計画期間の目標値を超過しており、各分野共成果は徐々に現れていると考えます。

質問 市内総生産額が既に目標値である1100億円を超えているが上方修正の検討は

答弁 市内及び国・県の景気に左右されるため現状目標値を超えているが上方修正はしていない。

質問 外商商談会の成果は

答弁 大規模商談会の商談件数、成約件数、継続取引数、取引額ともに年々増加傾向にあります。

質問 観光客誘致の取組状況と高知県観光との整合性は

答弁 旅行商談会でのセミナー、アプローチ活動を実施。県観光の整合性と比例し、入込客は近年増加傾向にあります。

質問 平成28年3月、12月議会と過去2度に亘り質問したが未だ情報通信関連企業誘致が実現していないが、現状は

答弁 東京と徳島の小規模IT企業が進出予定であり、高知県コンテックス企業立地促進事業補助金を基に上乘せの補助金交付要綱の制定と所要額の計上を、12月を目途に進めていきます。

まち・ひと・しごと創生総合戦略について

質問 産業の振興によって雇用の場をつくる事を最

優先課題とする産業振興計画と連動した雇用創出及び移住・定住対策の状況は

答弁 産業振興計画での雇用状況は、施策を着実に実行する事でその効果が仕事を作り、人を呼び込む好循環に繋げ全体として雇用の拡大に繋げるという考えで、上昇傾向にあります。移住定住対策は、平成27年度25組54人、平成28年度31組47人、平成29年度29組54人で着実に成果は上がっていると考えます。

※指定管理者制度について

質問 本市では10の所管課の施設等が管理者制度を導入しているが、指定管理者の管理評価と管理評価制度の導入の考えは

答弁 条例や協定等に基づき適正な管理運営を行っている。評価制度について

は施設の管理運営状況を向上させる等効果が期待できる為、他市の事例を参考にし、研究していきたいと考えます。

質問 新聞に「四万十の宿」不当解雇か、との記事があったが指定管理者制度導入先である「四万十いやしの里」でのこの事案に対して本市の対応は

答弁 管理先の経営悪化、市民に対しての不利益が生じている場合は厳しく指導監督を行うべきと考えますが、今回の件については一事務所内の労使の問題と受け止めている為、市が介入すべきではないと考えっております。



いやしの里

※指定管理者制度は、それまで地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度である。

谷田 道子議員



生活困窮者自立支援法 生活保護に至る前の支援強化を求めて 在宅介護手当金 さらなる支援を求めて

生活困窮者自立支援法について

質問 生活困窮者自立支援法の制定された目的は

答弁 生活保護受給者が増加しているほか、非正規雇用労働者や年収200万円以下の世帯など生活困窮に至るリスクの高い人が増加している。又生活保護受給世帯の内約25%の世帯主が出身世帯においても生活保護を受給している。等を背景に生活保護に至る前の段階から自立の促進を図るため、包括的かつ継続的な相談支援策として制定されたものです。

質問 市長はどのように

答弁 制度の狭間に置かれている生活困窮者を支援する仕組みが確立された。一人でも多くの方が生活困窮から抜け出し再び戻ることが無いように市としても応援をしていきたい。

質問 家計改善相談事業は努力義務化されたがどのように展開されるのか

答弁 家計改善相談事業については、専門性のある相談員が家計の現状を聞き取り、根本的課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように支援計画を作成、関係機関へつなぐなど早期の生活再生を支援するものです。

この事業は県下11市内、7市がすでに実施をしている。この取り組みは重要な取り組みですので31年度からの実施を検討している。



在宅介護手当金について

質問 在宅介護を応援する介護手当金の支給要件は

答弁 要件は、①常時介護している方。②介護保険料の滞納が無いこと。③要介護3～5であること。④要介護3の方は、1年以内に介護サービスを利用していないこと。⑤要介護4・5の方は月の半分以上在宅で生活し、居宅介護サービスの費用が支給限度額の半額以内であることが条件となっている。支給金額は月額7000円です。

質問 黒潮町の支給要件は

答弁 ①要介護4・5の認定を受けた方。②寝たきりが3カ月以上継続している方。③医師が認知症と認めるもので、その状態が3か月以上継続している方が要件となっており、本市では介護サービスの給付が支給限度基準額の半分以上であること等の要件

があるが、黒潮町ではその要件はありません。月額1万円と聞いています。

質問 在宅で介護する家族を応援するためにも改善していく必要がある。

黒潮町に近づけるようにぜひ検討をして頂きたいが

答弁 今の財政状況を踏まえた時に市の単独でそれを出すことがどうなのか。国一律にしてみたら差が出ないような制度設計にするべきではないか。検討していきたいが、単純に3000円上げるという事については厳しいものがある。



松浦
伸
議員



安心安全な街づくり 道路網の整備 森林対策

AEDの設置について

質問 本市のAEDの設置状況は

答弁 平成28年12月に実施したAED設置状況調査では市内148施設に160台設置されている。市の直接管理、指定管理者による管理では69施設、71台。

質問 避難所におけるAEDの設置状況は

答弁 本市には指定避難所が55カ所あり39カ所については設置済。16カ所が未設置。

質問 未設置カ所に設置予定はないか

答弁 昨年、未設置カ所から要望もいただいております。補助事業を活用して本年度6カ所に設置する。また、継続して未設置カ所の解消をしていく。

質問 避難所が住宅密集地から遠く、迅速なAED使用ができないという声もあるが、集会所などへの移設は可能か

答弁 地元の意見を聞きながら関係各課で協議のうえ、一次救命処置としての効果の向上が見込まれる場合などは移設について検討したい。



AED

国道441号の整備について

質問 久保川く口屋内間の改良計画は

答弁 口屋内の地域については市の重要な文化的景観の位置付けになっており観光面でも重要な路線。ト

ンネルが整備されることよって取り残されるのではないかと懸念もあり、市としては県に対して十分に配慮をした道路計画をお願いしていく。

質問 中半東地区について過去に地区からの要望もあったようだが改良計画は

答弁 中半の東地区については朝夕などの交通量の増加時や、大型連休などについては相当な渋滞を起している。国道441号については県が道路災害工事を上流の方でもやっている。市としてはこの地区について災害の発生があるということ、そういう制度をいれてもらえないか要望していく。



国道 441 号

西土佐村森林組合について

質問 市長の所見を問う

答弁 西土佐村森林組合は平成15年当時、経営に行き詰まり財政支援をして再建した経過がある。以降、人件費の削減などで経営がもちなおしていたが3〜4年前から急激に悪化した。現在では短期、長期合わせると多額の借入金がある。

3年前、中村市森林組合が大変厳しい状況になった時、2年間貸し付けを行い、組合の理事や職員の頑張りで経営状況が好転した事例もある。

西土佐村森林組合の役員の方々のしつかりとした認識のもと再建計画が明確になっていないと支援するのが難しい。どういった形で再建ができるのか各関係機関との協議の中でしつかりと見極めていきたい。また、統合については組合長、役員が強い意志を持って進めない限り厳しいと思う。

安岡 明 議員



「活力ある四万十市」へのアプローチ

ICTの進展による地域活性化

質問 地域活性化の為要望してきた下田地区の光通信基地局整備の具体的スケジュールは

答弁 現時点の検討状況は「民設民営方式」での整備と決定。今後事業者と協議を進め平成31年度の事業化に向け取り組む。工事着工は31年に、サービスの開始時期は32年半ば以降の予定。

「幕末維新博」の取り組み効果

質問 特別企画展の取り組み効果及び、リニューアルオープンする郷土資料館について

答弁 昨年3月4日中央公民館で開幕し5月末現在の入場者は4398人。通史展示では川との関わりや一條氏の街づくり、中村支藩の成立と発展をテ

マに4カ月ごとの入れ替えを行っている。偉人展の方は幕末維新・近代の14人の偉人達のパネル展示を行っている。郷土資料館は3月10日の一部オープン後5月末現在1997人が入場、リニューアルオープン時期は来年2月の予定。1階は引き続き川とともに生きてきた市の概要を、2階は常設展示フロアで小京都の町の成り立ちを、3階は企画展示フロアとし原始時代の遺跡など市の特質、川での漁労文化など地域の歴史・文化的価値を伝えたい。



下田中学校

「誇りと生きる力を育む教育」について

質問 生まれ育った地域の自然や歴史・文化を通して郷土の誇りや感謝の念を培う教育の必要性を訴えてきた。この「ふるさと教育」の推進実施状況について

答弁 昨年度、一校一役教育研究に初めて「ふるさと教育」を取り入れ6校を指定し学校や地域の実態に合わせた取り組みを展開。地域の人々の暮らし、伝統や文化など学校の特色に応じた学習を通じ地域に誇りが持てる児童生徒を育成する事ができた。これらの取組は市内すべての学校に広めている

下田中学校統合計画推進状況は

質問 下田は可能性ある地域と考えるが、生徒数の減少が続けば生徒の教育環境が損なわれ統合の方向はしかたない。しかし平野

地域など移住の可能性も高く、反対者が多い現状でのスケジュール通り無理に結論を出さない方がいいと思うが

答弁 下田小学校説明会で再編反対の意見が多く出たが、下田中学校区の下田・竹島小学校直近3年間の卒業生46人中、21人が県立中学校や、指定校変更制度を利用し中村中学校などに入学（卒業生の46%）している。保護者のニーズを確認する必要もあり今後実施のアンケート結果も参考にどのような計画がふさわしいか教育委員会でも論議していきたい。



上岡 正 議員



赤鉄橋を一日も早く架け替え要望し市民の命を守れ 人事評価を異動・昇給・昇格に生かせ 市道改良中止路線を洗い直しせよ

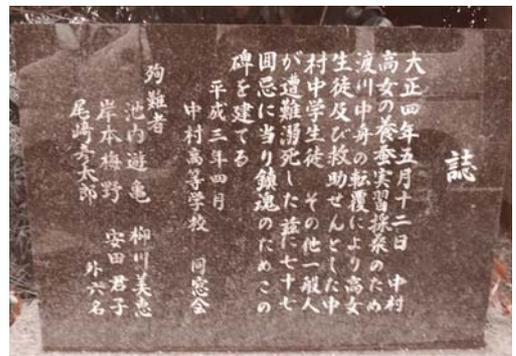
県当局に赤鉄橋の架け替えを要望せよ

質問 赤鉄橋は市民の命と引換の橋であります。大正4年に高等女学校の生徒9名は渡し船が転覆し、救助に行った旧制中学校生1名・町民1名・計11名の犠牲の上に大正15年6月に完成し、そして昭和21年12月の南海地震により上部が落橋し下部はそのままにして復旧したわけでありまして。そこで安全性についてお聞きします

答弁 赤鉄橋の安全性は基本的に耐震性が出来ていない為、危ない状況であると認識している。

質問 地震が来て市民が犠牲になった後では遅い。一日も早く架け替えを県当局に要望すべきと考えますが市長のご所見を伺います

答弁 要望します。



女学生水難事故碑

人事行政について

質問 人事評価の仕方が非常におかしい。通知表でいう5も4も無く、そして1も無い。しかも職員はすべて普通以下。また6ヶ月の停職処分を受けた職員も1ではない。全くおかしい。係長・補佐・課長に昇格した職員も普通以下。見直しをすべきではないか

答弁 評価については成熟していないので、今しばらく研究させていただきます。

質問 病休について29年か

ら制度が変わったわけでありまして、28年と29年の実施状況を教えてください

答弁 病休の取得状況は28年と29年の4月から12月の状況ですが、28年は2816日と6時間。29年は2738日と6時間。78日の減であります。

質問 職員採用についてお聞きします。優秀な職員を採用することが、市政にとって重要である。

そこで県・高知市と同時日の採用試験にすべきではないか。このところ公務員の人氣が下降気味であります。そこで、広く門戸を広げる必要がある。移住対策にも効果があり一石二鳥の移住希望者枠及び社会人枠を設けるべきと考えますが執行部の見解をお聞きします

答弁 県・高知市の採用発表を鑑み当市の採用発表を早くすることに努めます。又、社会人枠については

すでに設けている。

道路行政について

質問 市道の改良・中止路線は何線あるか

答弁 約40路線あります。

質問 なぜここで取り上げたかという測量委託・設計委託・用地委託費を合わせると40路線で4億以上の委託費が机の中で眠っている。4億というお金は1年間の土木改良費にも匹敵する。例えば市道中筋保育園線。そして市道中組2号線等の洗い直しをして実施すべきではないか

答弁 土木予算が当時から比べると半減しています。が、財政面・理由を検証して取り組んでまいります。



市道中筋保育園線

川村 一朗議員



*市長の政治姿勢について *道の駅「よって西土佐」の今後の支援について *「森林経営管理法」について

地方自治における 最優先課題について

質問 アベノミクスの中で地域格差や貧富の拡大が言われる現在において、住民の生活を守るために最優先していることは何か

答弁 住民の安心安全や健康保持、福祉の向上等である。しかし、そのためには税収等の財源の確保がいる。経済があつての話だ。アベノミクスについては地域経済への効果がある。と認識している。

西土佐診療所の充実を

質問 「住民の命を守ること」が最優先課題と考える。西土佐診療所の医師2名体制の取組は進んでいるのか

答弁 平成31年度には赴任予定の医師が1名いる。現在の医師についても継続をお願いしている。

質問 来年度までの10カ月間、「かわせみ」の配置医問題を含めて、現状のままでは我慢せよということか。できる努力をすべきだ

答弁 厳しい現状ではあるが、高知大や市民病院からの派遣等の努力をしてみよう。

質問 午後8時を過ぎてからの死亡診断書はもらえるのか

答弁 昼間は配置医の依頼によって、診療所医師に書いてもらえる。夜間については医師に確認する。

水道未普及対策を

質問 安全な水の確保の為に工事負担金の平準化や家が点在する地域への対策を

答弁 現在も各事業を活用しながら、普及の為に取り組んでいるが、受益者の負担は必要。管の延長の距離

等によって負担金が違ってくる。平準化については勉強したい。

道の駅「よって西土佐」の支援策を

質問 3年間の補助事業終了後の支援策は

答弁 道の駅の経営安定化のために集出荷体制整備や栽培講習会等の実施、各種イベント開催等に密接に関わっていく。

駐車場の確保、拡大

答弁 近隣の場所は工事費が数千万円から1億円程度必要。集客状況や顧客ニーズ等の判断のもと検討する。

法制化予定の「森林経営管理法」について

質問 本法は間伐ができず荒廃が進む森林整備や伐採適期の人工林の皆伐を推進する仕組み作りと言われているが、市として取り組むのか

答弁 市として取り組む予定である。すべての森林ではなく、適切に管理されていない森林で、市に管理の申し出があったものなどを対象とする。

質問 本法の取組は、国土調査にも活かせるのか

答弁 内容によっては境界線の明確化が進むことも予想されるので、一定寄与できると考える。

質問 販売後の所有者への利益還元や乱伐等での心配はないか

答弁 利益還元については契約の段階で所有者と協議することが必要である。乱伐については伐採計画等でチェックしていく。





市長の政治姿勢・職員育成・学校統合・文化複合施設整備事業の質問をしました。

市長の政治姿勢について

質問 市長になってからの新たな発見は

答弁 西土佐村の議員時代から今に至るまで、その都度に新たな発見がありました。「人と人とのつながり」の大切さ。この事に日々新たな気持ちで発見があり、人とのつながりのしつかりとした構築が市政の発展に寄与しています。

職員育成について

質問 新人職員の育成を考えると、総合案内所の場への配置は

答弁 総合案内所は市民ともっとも触れ合える場です。市民や来庁者への接遇、住民目線での住民サービスへの提供、そして住民ニーズを感じ取る絶好の機会と考え、職員育成の観点から新人職員の研修の一端として前向きに取り組んで行きたいと考えています。

ます。

質問 優秀な人材を育てる環境作りとして、自己啓発等休業の条例化はどうか

答弁 現在は当該制度を設けていない。主な理由は職員一人あたりの業務量が近年増加傾向にある中で、休業承認に伴う新たな人員体制の整備などの公務運営上の課題があるため。

また高知県を含めた市町村の当該条例の制定状況は平成29年度時点で南国市・いの町の1市1町に留まっています。しかし、有望な職員にとって、この条例の整備は魅力ある職場環境となりえるので、慎重に他団体の運用を研究しながら考えます。

学校統合について

質問 アンケートを保育所の保護者まで拡大しよう

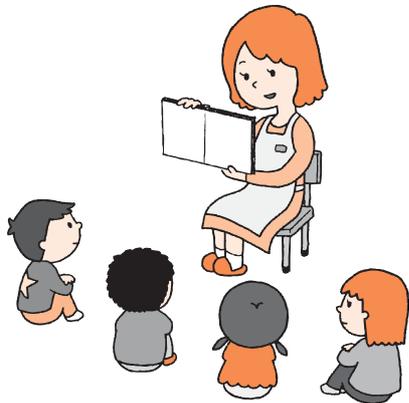
複数の地域から同じような意見を貰っているので、実施に向けて準備をすすめているところです。ただし、保育所保護者の中には中学校統合のイメージが湧きにくい方もおられるので、設問内容は検討し、実施します。

文化複合施設整備事業について

質問 今の図書館の環境に疑問があります。本事業に合わせたの図書館を含めた文化複合施設整備は、例えば、子どもへの読み聞かせのしやすい環境の再整備や、中高生が会話を楽しみながら勉強ができる場の提供など、今の図書館では行い難い新たなサービスが可能となり、市民の教養をより一層深めてくれる施設になると考えるがどうですか

答弁 中村地域に2箇所目の図書館整備、又は現図書

館を廃止しての新たな整備の2案だと思うが、両方も現実的ではなく、また計画に図書館の複合は元々入っていない。図書館の利便性の向上については、利用者の意見を伺いながら現在の施設をうまく活用していきたい。複合施設については計画の範囲で良い意見は取り入れ、市民に愛され、誇れる施設にしていきたい。



山下 幸子議員



高齢者の認知症早期発見 ひとり親世帯への支援拡大

認知症予防対策の現状

質問 今、本市では人口が増える高齢者の割合が増加の一途をたどっている。

国では認知症高齢者数は2025年には、65歳以上の高齢者の5人に1人が認知症の人、又はその予備軍とも言われている。本市の認知症予防対策の現状はどのようなものか

答弁 認知症予防対策では、特定検診の受診、生活習慣を見なおす保健指導の実施、地区健康福祉委員会の取組の中で認知症予防対策も行っている。

また地区で認知症の高齢者の方を地域で情報を共有しながら見守りを行っている。市では包括支援センターの職員が地域に出むき学習会や認知症講座を行い、認知症サポートの養成講座の開催・認知症初期集中支援チームの運営などを行っている。

認知症の早期発見について

認知症の早期発見については高齢者に多い薬の飲み忘れや多剤服用による副作用も不安を伴う。

早期発見ができる事で健康の増進、又医療費の削減に大きな役割をはたす認知症の早期発見・早期診断を推進し簡易な物忘れ検診を行っている市もある。本人や家族が認知症を疑った時最初の受診方法として物忘れ検診など取り入れることができないものか。本市としては今後の対策取り組み方はどうするのか

答弁 認知症の早期発見の一つとして、脳ドック検診を行っている。

医療と介護とで連携をとり薬剤師にもお薬手帳などで薬の飲み忘れや、多剤服用がないか見守っている。早期発見につながるようにいろいろな職種の人と話し合いをしながら取り組んでいきたい。物忘れ検診についてはこれから勉強していく。

一人親世帯への支援拡大

質問 一人親家庭の抱える問題に経済面では住居費が多くを占めており毎月の捻出が重くのしかかっている。高知市では市営住宅の申し込みの中に、特定目的住宅の申し込み資格が有り、一人親世帯向住宅の募集が有るが本市では条件が当てはまるならば誰でも申し込みできる。

一人親世帯の同居の確率も低い本市でも一人親世帯向住宅枠を支援の拡大として取り入れられないものか



答弁 本市は、特定目的住宅のような優先入居枠は導入していない。4月1日現在使用可能な中村地域の住宅全てが入居の状況にあり、年間の募集件数も平均で3件弱と少ない。その応募内訳世帯は一人親世帯、高齢者世帯、障害者世帯、その他となっており、8割以上が特に住居に配慮が必要な方々が応募している。この様な中で、一人親世帯に限定した別枠設定は、難しいと考える。



廣瀬 正明議員



国道441号は、合併支援道路であり 右岸道は、学校統合に関する道路である。

国道441号線について

質問 国道441号線は四万十市が、一つの地域となるため重要な幹線道路であり、観光面でも大きな障害と成っている。早期完成に向け市としての取り組みを問う

答弁 国道441号は合併支援道路であり、現在行われている口屋内バイパス完了後に上流の中半バイパス事業が続いて行われるよう強く要望し、早期完成を目指してゆく。

市道勝間手洗川線について

質問 市道勝間手洗川線は、増水時の通学路であり、生活道路であると考えます。勝間小学校統合時の約束もあるときいている。更なる改修を望む方が多い、市としての考えを問う

答弁 地元の方々から学校統合に関する事案であり、強い要望も聞いている。予算的に厳しい状況はあるが、四万十市として精力的に取り組む。

市民病院の24時間救急体制について

質問 市民病院の、24時間救急体制は、医師不足のため行えない。安定的な医師確保に向け高知大学・徳島大学以外の大学との連携は不可能か。また、看護師不足も聞いている。労働条件の向上無しに看護師確保は出来るのか市としての考えを問う

答弁 大病院からの安定した医師派遣なしには、24時間救急体制は困難と考える。さらに、大学の協力を求めていく。民間病院の看護師の初任給が全国的に高くなっている。見直すことについては、研究が必要と考える。

市所有の建物の長寿命化について

質問 四万十市には、市所有の建物が多くある。建て替えるに關わる補助金が減ってゆく状況も予想される。必要な建物を少数絞り込んで定期的なメンテナンス作業、観光施設については景観にも配慮した補修が行われるようにすべきと考える。また、海沿いの建物については塩害対策も必要と考える。市としての考えを問う

答弁 今後、施設の維持管理費は増加が見込まれる。施設の統廃合による保有面積を減少させる一方、定期的な点検や修繕は重要であり、予算確保に努め、長寿命化に取り組んでゆく。

まちバスについて

質問 中村地区で、まちバスの路線拡大の要望が増えていると聞く、隣接地域の要望が多く、古津賀、具同、

丸の内、資料館まで、まちバスで行けないかと言う要望も聞いている、高齢者の運転免許証返納の取り組みもあり、高齢者の配慮も必要と考える。まちバスの利便性を維持したこれからの公共交通網の維持発展について市の考えを問う

答弁 高齢者の交通便利性に配慮した交通網の確保は重要と考えている。まちバスを含め公共交通網のあり方を検討していく。



まちバス

政務活動費について

政務活動費とは、議員の「市政に関する調査研究、その他に必要な経費」の一部として交付されるものです。交付された活動費は、翌年度の4月末までに精算し、余剰金については返還されます。※原則、領収書は添付しています。(ホームページにも掲載しています。)

【平成29年度 政務活動費の交付、精算の状況】

単位：円

会 派 名	所属議員	交付額	決算額	返還額	使 途
市民クラブ	6 人	1,065,000	602,136	462,869 (利息5円含む)	調査研究費 445,816 研修費 156,320
四万十クラブ	5 人	885,000	841,599	43,404 (利息3円含む)	調査研究費 832,635 資料購入費 8,964
清流クラブ	4 人	720,000	392,908	327,095 (利息3円含む)	調査研究費 392,908
日本共産党四万十市議団	3 人	540,000	492,378	47,624 (利息2円含む)	調査研究費 40,904 研修費 6,060 広報費 48,819 資料作成費 123,351 資料購入費 60,408 事務所費 212,836
公明党	2 人	360,000	192,866	167,136 (利息2円含む)	調査研究費 187,207 資料作成費 5,659
合 計	20 人	3,570,000	2,521,887	1,048,128	

【平成30年度 政務活動費の交付状況】

◎は代表者

会 派 名	所属議員	交付額	議 員 名
市民クラブ	5 人	825,000	◎白木一嘉、山崎 司、西尾祐佐、酒井 石、上岡真一
四万十クラブ	4 人	660,000	◎上岡 正、垣内孝文、松浦 伸、廣瀬正明
清流クラブ	4 人	660,000	◎平野 正、宮本幸輝、宮崎 努、小出徳彦
日本共産党四万十市議団	4 人	660,000	◎谷田道子、川村一朗、大西友亮、川淵誠司
公明党	2 人	330,000	◎安岡 明、山下幸子
青葉	1 人	165,000	◎寺尾真吾

※算定根拠・・・1人あたり、15,000円/月額×11ヶ月＝165,000円
(30年度は4月の改選後に申請書が提出されるため、5月分から交付しています。)

政務活動費に充てることの出来る主なもの

- 交通費（飛行機、電車、バス、レンタカー（借上料、燃料費含む）など。やむをえず自家用車を使用する場合は燃料費のみ。）
- 宿泊費（ただし、飲食費は対象となりません。）
- 議員活動に必要な資料の作成に要する費用
- 事務所費（政党としての活動は対象とならないため、対象は経費の1/2のみ）
- 研修参加費

※その他、市政に関しての調査・研究費と認められるもの

6月の定例会では、1件の**意見書**が提出されました。

ビキニ核被災者について、日本政府は全国の元乗組員の実態調査を行い、必要な救済処置を講ずることを求める意見書(要約) (川村一朗議員他2名…全会一致可決)

高知県西部の幡多地域の高校生の聞き取り活動をもとに、1954年にマーシャル諸島のビキニ環礁で米国が行った水爆実験で、第5福竜丸以外に全国で1000隻に及び被災船とその乗組員の被爆の実相が明らかになりました。

厚労省は2014年にやっと政府が保管してきた当時のマグロ船乗組員の健康調査の資料を開示しました。しかし、高知県のマグロ漁業を担ってきた元乗組員の方々は健康を害し、入退院を繰り返しながら、理由が分からないまま亡くなったり、救済措置等も一切されないまま60余年が経過しています。高齢化で一刻の猶予もない状況の中で、元乗組員の方々への救済措置が、喫緊の課題です。

2016年9月議会で尾崎正直知事が、県としても「問題に積極的に取り組む」ことを、また2017年4月には当時の山本有二農林水産大臣が「スムーズに解決できるよう努力したい」と答弁しています。

日本政府は全国の元乗組員の实態調査を早急に行い、現在の科学的知見を積極的に受け止め、必要な救済処置を講ずることを求めます。

よって高知県四万十市議会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要望します。

一、ビキニ核被災者について、日本政府は全国の元乗組員の实態調査を行い、必要な救済処置を講ずること

編集後記

平成30年7月豪雨で四万十市においても初めての大雨特別警報が発表されました。西土佐においては、いたる所で土砂災害、竹屋敷では山からの土砂災害で交通が遮断と様々な被害がでました。被害にあわれた方にお見舞いを申し上げます。

この4月には、改選があり市議会も新たに発足しました。

6月定例会も13名の質問者があり、新人議員も全員質問するなど、全議員気持ちも新たに、スタートを切ることが出来ました。

さて、本市では本年も多彩なイベントに取り組んでいます。特に7月28日に行われるしまんと市民祭ではデイズニーキャラクターパーレードが参加することとなり例年に比べ県内外から多くの来客が見込まれています。

また、土佐の小京都中村550年祭は、3月10日にスタートを切り来年1月31日まで、そして志国高知幕末維新博のサテライト会場になるなど催しが目白押しです。

我が四万十市を全国に発信する絶好のチャンスと捉え、本委員会も一丸となり取り組んでまいります。これからも広報広聴委員会に、皆様のご意見を頂きますようよろしくお願ひします。

梅雨が明け、これから夏本番です。どうかお体にお気をつけてお過ごしください。

広報広聴委員会

委員長
副委員長

西山下 尾出野 小西 平野 大浦 松浦 川野 廣瀬
佐子彦 徳幸 友誠 真正 一明

発行 四万十市議会（編集：広報広聴委員会）
〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地 TEL 0880-34-5071 FAX 0880-34-1827
お問い合わせ、ご意見等については「四万十市議会」まで

次回定例会は9月3日からの予定です。傍聴にお越し下さい。

（西土佐総合支所では1階市民室で視聴いただけます）

※議会会議録は議会専用ホームページ（<http://city.shimanto.gsl-service.net/>）で閲覧できます。

※平成30年6月定例会会議録の閲覧開始及びホームページへの掲載は9月中旬の予定です。

[Ustreamによる議会ライブ中継は…]

URL:<http://www.ustream.tv/channel/shimantoshigikai>

[YouTubeによる録画映像配信は…]

URL:<https://www.youtube.com/channel/UCuzoCoFLaedC06OQWPBRr5Q>

[市議会のフェイスブックは…]

URL:<https://www.facebook.com/Shimantoshigikai>

[市議会のホームページは…]

URL:<http://city.shimanto.gsl-service.net/>

[市議会のLINEは…]

LINEの友達検索画面からID検索で追加！⇒市議会ID『@kco2522u』